

労働基準広報

No.2246 2026

8/1

CONTENTS

特集 日本成長戦略会議「労働市場改革分科会」とりまとめ — 6

雇用保険制度の在り方と労働時間法制等の政策的対応は労政審で検討必要

(編集部)

●ハラスメント防止措置Q & A ④ ————— 26

求職活動等とは例えば企業の
採用面接やインターンシップへ
の参加等が含まれる

(編集部)

●弁護士 & 元監督官がズバリ解決！
～労働問題の「今」～ ————— 32

〈第143回〉懲戒処分の効力と訴訟方法
～学校法人福原学園事件（福岡高判令7.9.3）～
大学講師への学生とのトラブルを
理由とする懲戒処分を無効と判断

(弁護士・森井利和 & 特定社会保険労務士・森井博子)

●連載 労働スクランブル 第517回 ————— 48

物価高に賃金の上昇、
追い付かず6割弱

(労働評論家・飯田康夫)

●NEWS ————— 1

◆ 中賃審・目安制度の在り方協議会がとりま
とめ／目安額の大幅上乗せは判断理由明示を

◆ 7年度 石綿労災請求・決定件数／労災保
険給付の請求・決定・支給決定いずれも増

◆ 7年度の障害者差別禁止等の相談／6年度
より44.1%増加し調停申請受理件数も増加

ほか

●本誌読者アンケート ————— 23

●わたしの監督雑感 ————— 24
長崎・佐世保労働基準監督署副署長 石津洋超

●労務資料 令和7年 労働災害動向調査
(厚生労働省調べ) ————— 43

●編集室 ————— 56

アンケートへのご協力をお願い致します(23ページ)

労務相談室

回答者

賃金関係	〔経理部門のミスで手当の過払い判明〕返還請求は	50	弁護士・平田健二
社会保険	〔月額変更届提出も返戻〕特定適用事業所と関係あるか	52	特定社労士・松本雄之
障害者	〔今年7月に法定雇用率が2.7%に〕従業員38名だが影響は	54	弁護士・加島幸法

バックナンバーが閲覧できます ▶ <https://rouki.chosakai.ne.jp/>